#### Japanese Utility Model Publication Sho 61(1986)-99496

#### **ABSTRACT**

PURPOSE: To provide a wrist system of an industrial robot that can swingably and rotatably operate various types of working devices, such as a coating gun, attached to a distal component in the two-dimensional direction.

5

10

CONSTITUTION: In a wrist system of an industrial robot, it is configured to swingably connect a relay member to a main body through a first link mechanism, connect a distal member for attaching a working device to the relay member through a second link mechanism swingably in a direction orthogonal to a direction in which the relay member swings with respect to the main body and attach a fluid pressure motor for rotating the working device to the distal member.

① 日本国特許庁(JP) ①実用新案出顧公開

◎ 公開実用新案公報(U) 昭61-99496

@Int\_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和61年(1986)6月25日

B 25 J 17/02

7502-3F

審査請求 未請求 (全 頁)

図考案の名称 産業ロボットの手首装置

②実 関 昭59-185599

**登出 顧 昭59(1984)12月6日** 

邦 弘

尼崎市兵1丁目1番1号 久保田鉄工株式会社技術開発研

究所内

⑪出 頤 人 久保田鉄工株式会社

大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号

30代 理 人 弁理士 北村 修

- 1 考案の名称 産業ロボットの手首装置
- 2 実用新案登録請求の範囲

基体(1)に対して中継部材(2)を、第1リンク 機構(3)を介して揺動自在に連結し、その中継 部材(2)に対して作業装置取付用先端部材(4)を、 第2リンク機構(5)を介して前記中継部材(2)の 前記基体(1) に対する揺動方向とは直交する方 向に揺動自在に連結し、前記先端部材(4) に作 業装置回動用流体圧モータ(Ma)を取付けた産業 ロボットの手首装置であって、前記第1リンク 機構(3)において、その構成リンク(3A),(3B)に 一体連結した1個のリンク枢支軸(7)に、中継 部材揺動用モータ(Mz)を直結し、前記第2リン ク機構(5) において、その構成リンク(5A),(5B) に一体連結した1個のリンク枢支軸(8)に、先 端部材揺動用モータ(Ma)を直結し、前記第2リ ンク機構(5) における第1の構成リンク(5c)、 そのリンク(5C)に対する中継部材側及び先端部

. • • •

#### 3 考案の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本考案は、基体に対して中継部材を、第1リンク機構を介して揺動自在に連結し、その中継部材に対して作業装置取付用先端部材を、第2リンク機構を介して前記中継部材の前記基体に対する揺動方向とは直交する方向に揺動自在に



連結し、前記先端部材に作業装置回動用流体圧 モータを取付け、もって、先端部材に取付けた 塗装ガン等の各種作業装置を全体として二次元 方向に揺動操作できるように、かつ、回転操作 できるうにした産業ロボットの手首装置に関す る。

#### (従来の技術)

従来、上述の如きリンク形式のロボット手首 装置において、中継部材、及び、先端部材に対 する揺動駆動構造を構成するに、それら部材、 あるいは、各リンク機構と基体側(ロボットの 主体)に装備したストローアクチュエータとを 押引ロッドで各別に連動連結していた。

又、先端部材に取付けた作業装置回動用流体 圧モータに対して圧力流体を供給するに、その モータに対して基体側から渡らせた圧力流体供 給用の渡りホースを直接接続し、その渡りホー スの提みにより先端部材の二次元揺動を許容す るようにしていた(文献を示すことができない)。 〔考案が解決しようとする問題点〕



しかしながら、複数の押引ロッドから成るる。 動機構を基体側から渡らせる状態で装雑化が大型化すると共に複雑化が大型化するためには、例えればのでは、二次で活動を許って構成しなが、連動機構そのものに複雑なが、連動機構そのものに、はばを要し、それらのことがの関係である。 型に、軽量小型化の面で不利となる問題があった。



による不都合を軽減する点にある。

(問題点を解決するための手段)

本考案によるロボット手首装置の特徴構成は、 基体に対して中継部材を揺動自在に連結する第 1リンク機構において、その構成リンクに一体 連結した1個のリンク枢支軸に、中継部材揺動 用モータを直結し、中継部材に対して作業装置 取付用先端部材を中継部材の揺動方向とは直交 する方向に揺動自在に連結する第2リンク機構 において、その構成リンクに一体連結したリン ク枢支軸に先端部材揺動用モータを直結し、第 2リンク機構における第1の構成リンク、その リンクに対する中継部材側及び先端部材側リン ク枢支軸、並びに、それら枢支軸に対する中継 部材側及び先端部材側枢支ボスに、先端部材に 取付けた作業装置回動用流体圧モータに対する 一連の圧力流体路を形成し、第2リンク機構に おける第2の構成リンク、そのリンクに対する 中継部材側及び先端部材側リンク枢支軸、並び に、それら枢支軸に対する中継部材側及び先端



部材側枢支ボスに、前記作業装置回動用流体圧 モータに対する別の一連の圧力流体路を形成し てあることにあり、その作用・効果は次の通り である。

#### 〔作 用〕

一つの具体構成を示す第1図及び第2図に基づいて作動を説明すると、第1リンク機構(3)において、一つのリンク枢支軸(7)に直接において、一つのリンク枢支軸(7)に直接を回動操作連結したとは成リンク(3A)、(3B)を揺動させて、第2リンの構(5)において、一つのリンク枢支軸(8)に対して、第2リンク直に揺動させる。 又、第2リンク直に揺動させる。 又、第2リンク直において、一つのリンク枢支軸(8)にするにおり、そのリンク枢支軸(8)に一体とにより、そのリンク枢支軸(8)に一体連結した構成リンク(5A)、(5B)を揺動させて、雑部材(4)に示す如く先端部材(4)を中継部材(2)に対して中継部材(2)の基体(1)に対する場方向に対して中継部材(2)の基体(1)に対する場方向に対して中継部材(2)の基体(1)に対する場方向に対して中継部材(2)の基体(1)に対する場別方向とは直交する一方向に翻動方向とは直交する一方向に割りに対して中継部材(3)



したがって、両モータ(Mz)、(Ms) に対する複合回動操作により全体として先端部材(4) の二次元方向への揺動操作が可能となる。

又、第3図に示す如く、中継部材(2)と先端部材(4)との間に介装した第2リンク機構(5)を有効利用して、第2リンク機構(5)の構成部材(50,11,12,13,14)に、中継部材(2)から先端部材(4)にわたる一連のモータ用圧力流体路(b,~h,),(bz~hz)の2本を形成したことにより、渡りホース(15A),(15B)を基体(1)側と中継部材(2)との間に渡らせるだけで、先端部材(4)に取付けた作業装置回動用流体圧モータ(M)に対するロボット主体(A)側からの流体圧供給が可能となる。

#### (考案の効果)

上述の結果、基体側から渡らせる押引ロッド 構成の連動機構が不要となるから、全体構成を 大中に簡略化できると共に軽量小型化すること ができ、しかも、作業装置回動用流体圧モータ に対して圧力流体を供給する渡りホースが従前



#### (実施例)

次に実施例を説明する。

第1図及び第2図は産業用ロボットの手首装置を示し、ロボットアーム(A)の先端に取付けた基体(1)に対して中継部材(2)を、第1リンク機構(3)を介して一方向に揺動操作自在に連結



し、その中継部材(2) に対して作業装置取付用 先端部材(4)を、第2リンク機構(5)を介して中 継部材(2)の基体(1)に対する揺動方向とは直交 する一方向に揺動操作自在に連結し、もって、 中継部材(2)、及び、先端部材(4)の複合揺動に より、先端部材(4) に取付けた各種作業装置を ロボツトアーム(A) に対して二次元方向に揺動 操作できるように構成してある。

図中(M<sub>1</sub>)は、先端部材(4) に取付けた作業装置回動用油圧モータであり、又、(6) は手首装置の全体を外装するジャバラ体である。

前記第1リンク機構(3) は、互いに平行姿勢の上下一対のリンク(3A),(3B) と、平面視においてそれら一対のリンク(3A),(3B) に交差する姿勢に配置された1本のリンク(3C)から構成されており、それら両リンク(3A),(3B),(3C)の夫々は、基体(1)、及び、中継部材(2)に対して枢支連結されている。

又、前記第2リンク機構(5) は、互いに平行 姿勢の左右一対のリンク(5C),(5D) と、側面視



においてそれらリンク(5C)、(5D) に交差する姿勢に配置された左右一対のリンク(5A)、(5B) から構成されており、それらリンク(5A)、(5B)、(5C)、(5D)の夫々は、中継部材(2)及び先端部材(4) に対して枢支連結されている。

前記第1リンク機構(3)の基体(1)側連結部において、前記の上下一対のリンク(3A)、(3B)を1本のリンク枢支軸(7)に一体的に連結し、そのリンク枢支軸(7)を回転駆動軸とする中継部材揺動用油圧モータ(Mz)を基体(1)に取付支持し、他方、第2リンク機構(5)の中継部材(2)側連結部において、二対のリンク(5A)、(5B)・(5C)、(5D)のうちの一対(5A)、(5B)をリンク枢支軸(8)を回転駆動軸とすると共に、そのリンク枢支軸(8)を回転駆動軸とする先端部材揺動用油圧モータ(Mz)を中継部材(2)に取付支持してあるでまり、第1リンク機構(3)における1本の枢支軸(7)に直結した状態の中継部材揺動用モータ(Mz)を回動操作することにより、上下一対のリンク(3A)、(3B)を左右揺動して第1回(イ)、



(II) に示す如く中継部材(2)を基体(1)に対して 揺動させ、又、第2リンク機構(5) における1 本の枢支軸(8) に直結した状態の先端部材揺動 用モータ(Ma)を回動操作することにより、二対 のリンク(5A),(5B)・(5C),(5D)のうちの一対 (5A),(5B) を上下揺動駆動して第2図(イ),(II) に示す如く先端部材(4)を中継部材(2)に対して 揺動させ、それらの複合操作により、作業装置 を取付けた先端部材(4)を、ロボットアーム(A) 側の基体(1) に対して二次元方向のいずれの側 へも揺動駆動できるように構成してある。

図中(9) は、中継部材揺動用モータ(Mz)の回動位相検出から中継部材(2)の基体(1)に対する揺動角度を検出するポテンショメータ、(10)は先端部材揺動用モータ(Mz)の回転位相検出から先端部材(4)の中継部材(2)に対する揺動角度を検出するポテンショメータであり、失々モータ(Mz)、(Mz) に対してベルト伝動機構(9A)、(10A)を介して連動されている。

又、それらポテンショメータ(9),(10)からの



情報に基づいて先端部材(4)の基体(1)に対する 揺動方向、及び、揺動角度を演算算出し、その 算出結果を手首動作自動制御のフィードバック 情報とするようにしてある。

第2図及び第3図に示すように、前記第2リ ンク機構(5) において、遊動側の一対のリンク (5C), (5D)、それらリンク(5C), (5D)に対する中 継部材側の共通リンク枢支軸(11)、及び、先端 部材側の共通リンク枢支軸(12)、並びに、それ らリンク枢支軸(11),(12) に対する中継部材側 枢支ポス(13)、及び、先端部材側枢支ポス(14) に、中継部材(2) に穿設したホース接続用流路 (a,),(az)に常時連通する環状流路(b,),(bz)、 枢支軸内穿設流路(c1),(c2)、孔(k1),(k2)、環 状流路(d,),(dz)、リンク内穿設流路(e,),(ez)、 環状流路(f<sub>1</sub>),(f<sub>2</sub>)、孔(k<sub>3</sub>),(k<sub>4</sub>)、枢支軸内穿 設流路(g1),(g2)、並びに、先端部材(4)に穿設 したモータ接続用流路(i,),(iz) に常時連通す る環状流路(h.),(h.) から成る2本の一連流路 (b, ~h<sub>1</sub>), (bz ~h<sub>2</sub>) を形成し、ホース接続用



流路(a<sub>1</sub>),(a<sub>2</sub>) に、作業装置回動用油圧モータ(M<sub>1</sub>)に対してロボットアーム(A) 側から圧油を・供給するための一対の渡りホース(15A),(15B)を各別に接続すると共に、モータ接続用流路(i<sub>1</sub>),(i<sub>2</sub>) と作業装置回動用油圧モータ(M<sub>1</sub>)の一対の圧油ポート(j<sub>1</sub>),(j<sub>2</sub>) とを各別に連通接続してある。

つまり、作業装置回動用油圧モータ(M<sub>1</sub>)に対する渡りホース(15A),(15B)の渡り間隔を、第2リンク機構(5)を利用して流路を形成することにより極力短尺化するようにしてある。

尚、各環状流路とそれに継がる穿設流路とは、 所謂ロータリージョイント構成によって常時連 通状態となるように接続してある。

図中(16A),(16B) は、中継部材揺動用油圧モータ(Mz)に対する圧油供給用渡りホース、又、(17A),(17B) は、先端部材揺動用油圧モータ(Mz)に対する圧油供給用渡りホースである。(別実施例)

次に別実施例を列記する。



第1、及び、第2リンク機構(3),(5) の具体的リンク構成は夫々種々の構成変更が可能である。

中継部材揺動用モータ(Mz)を中継部材(2) に取付支持し、そのモータ(Mz)に直結するリンク板支軸に第1リンク機構(3) における中継部材側リンク枢支軸を適用しても良く、又、それと同様に先端部材揺動用モータ(Mz)を先端部材(4)に取付支持し、そのモータ(Mz)に直結するリンク枢支軸に第2リンク機構(5) における先端部材側枢支軸を適用しても良い。

作業装置回動用モータ(M<sub>1</sub>)、中継部材揺動用モータ(M<sub>2</sub>)、並びに、先端部材揺動用モータ(M<sub>3</sub>)としては、油圧モータの他に空気圧モータ等、種々の型式の流体圧モータを適用できる。

作業装置回動用流体圧モータ(M.)に対する圧力流体路を第2リンク機構(5)の構成部材に形成するに、1個のリンクに2系統の穿設流路を形成しても良く、又、各別のリンクに対する各別の枢支軸、及び、枢支ボスの失々に1系統づ



つの流路を形成しても良い。 更に、穿設流路を形成するリンクとして駆動側リンクを適用することも可能である。

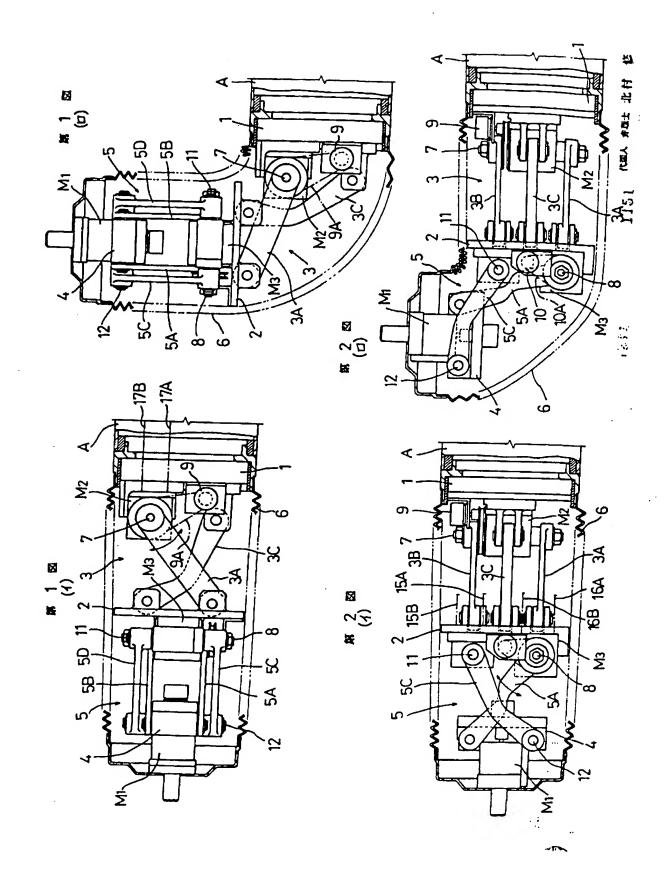
#### 4 図面の簡単な説明

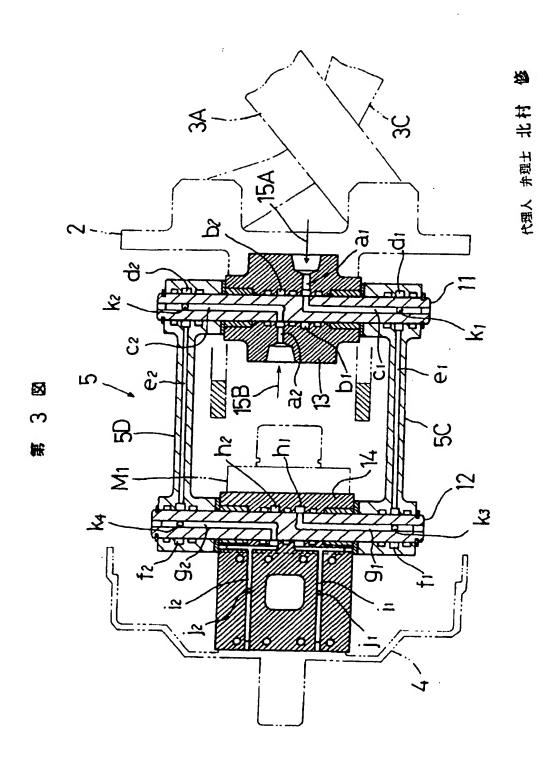
図面は本考案の実施例を示し、第1図(4) は 平面図、第1図(u) は動作状態を示す平面図、 第2図(4)は側面図、第2図(u)は動作状態を示 す側面図、第3図は流路構造を示す平面視断面 図である。

(1)……基体、(2)……中継部材、(3)……第 1 リンク機構、(3A),(3B)……リンク、(4)…… 先端部材、(5)……第 2 リンク機構、(5A),(5B), (5C),(5D)……リンク、(7),(8),(11),(12)…… リンク枢支軸、(13),(14)……枢支ボス、(M<sub>1</sub>), (M<sub>2</sub>),(M<sub>3</sub>)……モータ、(b<sub>1</sub>~h<sub>1</sub>),(b<sub>2</sub>~h<sub>2</sub>)…… 圧力流体路。

代理人 弁理士 北 村 修







1152